

令和 3 年 度
(11 月補正予算 - 補正第 15 号分 -)

主 要 事 項 一 覧

総 務 部

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	生活困窮者自立支援事業費	予算額	62,780	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	生活困窮者自立支援事業費	一般財源	0	25	福祉課

- 1 目的・背景 新型コロナの影響の長期化に伴い、対象世帯の要件の拡充、令和4年3月までの申請期間の延長等が行われるため、引き続き、収入が減少した困窮世帯に対し、支援金の支給を行うとともに就労等の自立を支援する。
- 2 事業内容 (1)事業期間 令和3年度(2021年度)
- (2)事業概要

区分	内容	年間所要額	現計所要額	11月追加 補正予算額
支援金	<p>○対象要件 生活福祉資金の特例貸付を借り終えた世帯(生活保護受給世帯を除く)のうち下記の要件を満たす世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月収:市町村民税均等割非課税額の1/12(A)+住宅扶助基準額以下の世帯 ・資産:預貯金が(A)に6を乗じた額又は100万円のいずれか低い方の額以下 など <p>○支給月額:単身6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円</p> <p>○支給期間:3ヵ月 生活困窮者自立支援金の受給を終えたものは再支給可能(今回拡充)</p> <p>○対象区域:10町(※)</p>	98,500	45,500	53,000
自立支援	支給対象者への相談窓口を設置し、自立支援プランを策定等の支援(3月末までの委託、対応期間延長)	20,624	10,844	9,780
合 計		119,124	56,344	62,780

※生活困窮者自立支援は、福祉事務所設置自治体である県及び市が事業主体となっているため、県内10町を対象区域としている。

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	感染症予防対策費	予算額	1,815,529 (債務負担)1,133	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 新型コロナウイルス感染症検査促進事業費	一般財源	0 (債務負担)0	27 (その六)4	健康増進課

1 目的・背景 ワクチン・検査パッケージ(※)等の定着や感染拡大傾向時における感染不安の解消のため、無料で検査が受けられる体制を整備する。

2 事業内容 (1)事業期間 令和3年度～(2021年度～)
(2)事業概要

区分	内容	年度別事業費		
		令和3年度	令和4年度	合計
検査無料化	<ul style="list-style-type: none"> ○ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業 健康上の理由等でワクチン接種を受けられない者が、「ワクチン・検査パッケージ」等のために必要となる検査を無料化 ○感染拡大傾向時の一般検査事業 感染拡大の傾向が見られる場合に、県が特措法第24条第9項等に基づき検査を受けることを要請した場合、これに応じて県民が受ける検査を無料化 ○補助対象者 検査を実施する薬局等 ○補助上限額 PCR検査:11.5千円/件、抗原定性検査:6.5千円/件 	1,750,000	0	1,750,000
検査体制整備支援	検査実施事業者が検査所の整備に必要な初期費用に対する補助	56,000	0	56,000
事務費	検査実施計画及び交付申請の審査等の事務委託、資材等の購入等	9,529	1,133	10,662
合計		1,815,529	1,133	1,816,662

債務負担行為限度額

※ワクチン・検査パッケージ

事業者が利用者のワクチン接種歴又は検査結果の陰性のいずれかを確認することにより、感染リスクを低減させ、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等において課される行動制限を緩和する制度。

(3)債務負担行為を設定する理由

事務委託について、令和3年度～令和4年度にわたるため、債務負担行為を設定するもの。

